



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 榎藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 浜野 法生 (TEL) 097-534-2611
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,465	5.9	682	△53.2	877	△32.7
2023年3月期	9,886	2.5	1,456	51.8	1,302	53.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	83.88	18.30	2.5	0.1	6.5
2023年3月期	159.62	28.17	4.1	0.2	14.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	620,810	37,167	6.0	1,051.52
2023年3月期	619,731	32,158	5.2	814.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,167百万円 2023年3月期 32,158百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△5,696	1,301	3,081	77,577
2023年3月期	△24,760	433	△451	78,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	6.3	1.2
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	11.9	1.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		23.4	

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	520	11.2	420	30.5	71.25
通期	890	30.5	660	△24.7	42.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	5,944,490 株	2023年3月期	5,944,490 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	49,386 株	2023年3月期	48,252 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	5,895,628 株	2023年3月期	5,896,602 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2024年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2025年3月期(予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0 00	—	111 00	111 00
2024年3月期	—	0 00	—	118 40	118 40
2025年3月期(予想)	—	0 00	—	124 50	124 50

(E種優先株式)

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00
2024年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00

※当行は2024年4月1日にE種優先株式を全株取得しております。

(F種優先株式)

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	26 36	26 36
2025年3月期(予想)	—	0 00	—	185 00	185 00

※F種優先株式は2024年2月9日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	5
(1) 当期の経営成績の概況	5
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(追加情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

※2024年3月期決算説明資料（別冊）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2023年度の国内経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、経済の正常化が進んだこともあり、飲食業・宿泊業を中心に幅広い業種で企業業績は好調に推移しました。また、自動車生産の回復や円安の影響もあり、輸出も順調に推移しました。その結果、人材不足はバブル期以降で最高水準まで高まり、好調な企業業績、物価上昇及び人材不足を背景として30年振りの高い賃上げが実施されました。しかしながら、所得の伸びを上回るペースで物価が上昇したことから、個人消費は低調に推移しました。また、物価上昇や人材不足を背景として、中小企業を中心に倒産件数も増加しました。デフレ脱却の動きが進む一方で、欧米の利上げの影響や中国の不動産価格下落の影響を始め、2024年1月に発生した令和6年能登半島地震の影響等もあり、依然として国内経済の先行きは不透明な情勢となっております。

金融環境につきましては、大きな転換点となる1年となりました。好調な企業業績や円安を背景として、2024年2月22日に日経平均株価は1989年の史上最高値であった3万8,915円87銭を更新し、その後同3月4日に初めて4万円を突破しました。また、同3月19日には、物価上昇や賃上げの状況等を踏まえ、日本銀行は2016年から始めたマイナス金利政策の解除を決定しました。

そのような中、当行の主要な営業基盤である大分県経済においては、経済の正常化により飲食業・宿泊業を中心に幅広い業種で企業業績が回復する一方、2023年12月に国の認証取得の不正問題により大分県内にある大手自動車メーカーの工場が生産・出荷停止となったことが県内の下請け・孫請け企業の業績に悪影響を及ぼしたほか、物価高騰や人材不足による倒産の増加も見られ、大分県経済は不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当行は「地域への徹底支援による地元経済の活性化」という基本方針のもと、

(1) 「地域への徹底支援」

(2) 「経営基盤の強化」

の2つの取組方針を掲げ、中小企業等のお客さまの成長・発展に向け、円滑な資金供給に努めるとともに、経営改善支援の取組みを徹底し、地域経済の発展に貢献していくことに全力で取り組み、地元のお客さまにとって「地元大分になくてはならない銀行」となることを目指しております。

特に、経営改善を必要とされるお客さまに対しては、「Vサポート」「経営改善応援ファンド」「資金繰り安定化ファンド」を経営改善支援スキームの3本柱として施策の中心に据え、全行を挙げて取り組んでおります。

これら3つの取組に加え、お客さまの経営改善支援・事業再生支援に向けたさまざまな取組みにより、2023年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は貸出金利息及び株式等売却益の増加等により、前年度比5億78百万円増加の104億65百万円となりました。

経常費用は貸出金償却及び国債等債券売却損の増加等により、前年度比13億53百万円増加の97億83百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比7億74百万円減少の6億82百万円となりました。また、当期純利益は前年度比4億25百万円減少の8億77百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は個人預金・法人預金ともに増加し、前年度末比64億77百万円増加の5,688億68百万円となりました。

貸出金は個人ローンが減少（前年度末比28億59百万円の減少）したものの、中小企業のお客さまに対する円滑な資金提供に努めた結果、事業性貸出が増加（前年度末比60億43百万円の増加）したことで、前年度末比22億2百万円増加し、4,225億6百万円となりました。

有価証券は、前年度末比7億16百万円減少の1,080億49百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により、56億96百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により、13億1百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入等により、30億81百万円のプラスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年度末比13億14百万円減少し、775億77百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年度の通期業績予想につきましては、経常利益は2億8百万円増加の8億90百万円、当期純利益は前年度比2億17百万円減少の6億60百万円としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	81,632	80,347
現金	7,561	6,158
預け金	74,071	74,189
有価証券	108,765	108,049
国債	11,877	12,746
地方債	44,232	42,869
社債	34,328	36,379
株式	4,849	5,506
その他の証券	13,476	10,547
貸出金	420,304	422,506
割引手形	2,208	1,983
手形貸付	25,218	25,990
証書貸付	366,518	369,119
当座貸越	26,359	25,413
その他資産	5,795	5,895
未決済為替貸	113	160
前払費用	37	21
未収収益	333	348
株式交付費	—	54
中央清算機関差入証拠金	5,000	5,000
その他の資産	310	310
有形固定資産	6,163	6,416
建物	1,262	1,205
土地	4,614	4,586
リース資産	33	157
建設仮勘定	—	5
その他の有形固定資産	252	459
無形固定資産	333	184
ソフトウェア	330	183
ソフトウェア仮勘定	2	0
その他の無形固定資産	0	0
前払年金費用	639	624
繰延税金資産	667	930
支払承諾見返	316	296
貸倒引当金	△4,886	△4,440
資産の部合計	619,731	620,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
預金	562,391	568,868
当座預金	9,386	8,810
普通預金	296,881	319,060
貯蓄預金	880	882
通知預金	21	74
定期預金	237,091	221,229
定期積金	4,932	4,685
その他の預金	13,197	14,125
譲渡性預金	7,709	10,164
借用金	12,400	1,800
借入金	12,400	1,800
その他負債	4,021	1,765
未決済為替借	192	433
未払法人税等	267	107
未払費用	375	337
前受収益	464	439
給付補填備金	0	0
リース債務	36	173
資産除去債務	176	177
その他の負債	2,507	97
賞与引当金	236	248
再評価に係る繰延税金負債	498	498
支払承諾	316	296
負債の部合計	587,573	583,642
純資産の部		
資本金	12,495	13,495
資本剰余金	10,349	19,349
資本準備金	10,349	11,352
その他資本剰余金	—	7,997
利益剰余金	8,985	9,441
利益準備金	1,124	1,208
その他利益剰余金	7,861	8,233
繰越利益剰余金	7,861	8,233
自己株式	△92	△6,503
株主資本合計	31,738	35,783
その他有価証券評価差額金	△575	388
土地再評価差額金	995	995
評価・換算差額等合計	420	1,384
純資産の部合計	32,158	37,167
負債及び純資産の部合計	619,731	620,810

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
経常収益	9,886	10,465
資金運用収益	8,133	8,204
貸出金利息	7,467	7,543
有価証券利息配当金	533	555
コールローン利息	0	0
預け金利息	132	104
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,166	1,186
受入為替手数料	358	360
その他の役務収益	807	825
その他業務収益	48	48
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	48	48
その他経常収益	539	1,027
貸倒引当金戻入益	218	289
償却債権取立益	160	199
株式等売却益	81	477
その他の経常収益	78	61
経常費用	8,430	9,783
資金調達費用	58	45
預金利息	57	44
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	—	0
借用金利息	0	0
役務取引等費用	1,151	1,152
支払為替手数料	53	53
その他の役務費用	1,097	1,099
その他業務費用	111	482
外国為替売買損	0	—
国債等債券売却損	63	479
国債等債券償却	47	—
株式交付費償却	—	3
その他の業務費用	0	0
営業経費	6,553	6,709
その他経常費用	554	1,393
貸出金償却	432	1,293
株式等売却損	67	23
その他の経常費用	54	76
経常利益	1,456	682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31 日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31 日)
特別利益	12	0
固定資産処分益	12	0
その他の特別利益	—	0
特別損失	19	30
固定資産処分損	1	6
減損損失	18	24
その他の特別損失	—	0
税引前当期純利益	1,450	651
法人税、住民税及び事業税	249	92
法人税等調整額	△101	△317
法人税等合計	147	△225
当期純利益	1,302	877

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,495	10,349	10,349	1,040	7,038	8,078	△91	30,831
当期変動額								
剰余金の配当				83	△503	△419		△419
当期純利益					1,302	1,302		1,302
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					24	24		24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	83	822	906	△0	906
当期末残高	12,495	10,349	10,349	1,124	7,861	8,985	△92	31,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	160	1,019	1,179	32,011
当期変動額				
剰余金の配当				△419
当期純利益				1,302
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△735	△24	△759	△759
当期変動額合計	△735	△24	△759	146
当期末残高	△575	995	420	32,158

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,495	10,349	—	10,349	1,124	7,861	8,985	△92	31,738
当期変動額									
新株の発行	5,000	5,000		5,000					10,000
資本金から剰余金への振替	△4,000		4,000	4,000					—
準備金から剰余金への振替		△3,997	3,997						—
剰余金の配当					84	△504	△420		△420
当期純利益						877	877		877
自己株式の取得								△6,411	△6,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1,000	1,003	7,997	9,000	84	372	456	△6,411	4,045
当期末残高	13,495	11,352	7,997	19,349	1,208	8,233	9,441	△6,503	35,783

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△575	995	420	32,158
当期変動額				
新株の発行				10,000
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△420
当期純利益				877
自己株式の取得				△6,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	964	—	964	964
当期変動額合計	964	—	964	5,009
当期末残高	388	995	1,384	37,167

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,450	651
減価償却費	474	457
減損損失	18	24
貸倒引当金の増減 (△)	△449	△446
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	12
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△10	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△9	—
資金運用収益	△8,133	△8,204
資金調達費用	58	45
有価証券関係損益 (△)	57	△17
固定資産処分損益 (△は益)	△11	6
貸出金の純増 (△) 減	△2,561	△2,202
預金の純増減 (△)	△23	6,477
譲渡性預金の純増減 (△)	△5,759	2,455
借入金の純増減 (△)	△17,721	△10,600
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△315	△29
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	88	—
資金運用による収入	8,215	8,193
資金調達による支出	△83	△60
その他	126	△2,153
小計	△24,593	△5,374
法人税等の還付額	—	2
法人税等の支払額	△167	△324
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,760	△5,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△112,255	△122,730
有価証券の売却による収入	566	3,125
有価証券の償還による収入	112,117	121,341
有形固定資産の取得による支出	△89	△385
無形固定資産の取得による支出	△40	△49
有形固定資産の売却による収入	135	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	433	1,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	10,000
株式交付費の支払額	—	△57
リース債務の返済による支出	△30	△32
配当金の支払額	△420	△418
自己株式の取得による支出	△0	△6,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451	3,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,779	△1,314
現金及び現金同等物の期首残高	103,670	78,891
現金及び現金同等物の期末残高	78,891	77,577

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(修正再表示)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	7,846	663	1,377	9,886

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	8,032	1,080	1,352	10,465

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	814円03銭	1,051円52銭
1株当たり当期純利益	159円62銭	83円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円17銭	18円30銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の計算方法

純資産額から優先株式の発行金額30,695百万円及び優先株式配当額273百万円(前事業年度361百万円)を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	1,302	877
普通株主に帰属しない金額	百万円	361	382
(うち優先株式配当額)	百万円	(361)	(273)
(うち配当優先株式に係る償還差額)	百万円	(一)	(108)
普通株式に係る当期純利益	百万円	941	494
普通株式の期中平均株式数	千株	5,896	5,895
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	361	382
(うち優先株式配当額)	百万円	(361)	(273)
(うち配当優先株式に係る償還差額)	百万円	(一)	(108)
普通株式増加数	千株	40,349	42,023
(うち優先株式)	千株	(40,349)	(42,023)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(追加情報)

当事業年度における株主資本の金額の著しい変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	自己株式
当期首残高	12,495	10,349	—	△92
当期変動額				
新株の発行（注1）	5,000	5,000		
資本金から剰余金への振替（注2）	△4,000		4,000	
準備金から剰余金への振替（注2）		△3,997	3,997	
自己株式の取得（注3）				△6,411
当期変動額合計	1,000	1,003	7,997	△6,411
当期末残高	13,495	11,352	7,997	△6,503

(注) 1. 2024年2月9日を払込期日とするF種優先株式の第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,000百万円増加しました。

2. 2024年2月9日にE種優先株式取得のため資本金4,000百万円及び資本準備金3,997百万円をその他資本剰余金へと振替えております。

3. 2024年2月9日にE種優先株主との合意に基づきE種優先株式を一部取得したこと等により、自己株式が6,411百万円増加しました。

(重要な後発事象)

(金銭を対価とする取得条項の行使によるE種優先株式の取得)

当行は、2023年11月22日開催の取締役会において、E種優先株式の取得に関して決議し、2024年4月1日に金銭を対価とする取得条項を行使しました。これにより、2024年2月9日にE種優先株主との合意による取得が出来なかった残り全てのE種優先株式を取得しました。

1. 取得の目的

当行の自己資本の維持・増強を図ることを目的として発行したF種優先株式の手取金の一部をE種優先株式の償還資金に充当するものです。

2. 取得株式の総数

169,500株

3. 取得価額

1株につき10,000.548円

4. 取得価額の総額

1,695,092,864円

4. その他

該当事項はありません